これからの上下水道

多様な官民協働の推進で

NJS社長
村上 雅亮

業務の領域拡大と充実を

本年4月1日付けで水コン協（全国上下道コンサルタント協会）は公益社団法人に移行することができました。水コン協創設以来あたたかいご支援・ご協力を賜りました国、自治体、上下水道業界、関係者の皆さまのお蔭です。厚く御礼申し上げます。水コン協の活動は、公衆衛生の向上、地球環境の保全、地域社会の健全な発展に寄与するとされました。今後は旧に倍して上下水道事業の発展に貢献してまいる所存です。引き続きご指導を賜りますようお願い申し上げます。

現在、上下水道事業は大きな転換期を迎えていると考えます。これまでの普及促進中心の取り組みから、老朽化する施設の対応、甚大化する自然災害の対策、経営効率化に向けての取り組みなど、上下水道事業の機能の維持・向上を図りながら持続的・安定的な経営を実現するという大切な転換期であり、水コン協は非常に良いタイミングで公益法人に移行できたと考えます。

水コン協の今後の課題については、まず、コンサルタント業務の領域拡大と充実を図る必要があると考えます。既に社会インフラはライフサイクルを通して管理していく時代に移っています。施設の点検調査、解析診断、修繕改築、運転管理の各段階で的確なサービスを提供し、システム構築、計画策定等において業務の拡充を図っていきたいと考えます。官民連携事業や広域化・共同化ネジメント、災害対策等の業務が増加しています。従来の調査・計画や設計・監理の業務から、施設の管理や運営も含む幅広い業務に広がり、求められる役割や責任も重くなっています。コンサルタントにとっても取り組みに変わってきています。

このような状況の中で上下水道コンサルタントの業務が広がっています。施設調査、改築更新、アセットマネジメントについても積極的に対応しコンサルタントの役割を果たしていきたいと考えます。

2点目は、国、自治体、大学、関係団体・業界との連携強化です。今日の上下水道事業は、地球環境・エネルギー問題、デジタル社会への対応、地域の振興等の社会課題と一体的な取り組みが必要になっており、関係機関や事業者との連携が欠かせません。既存の枠組みに捉われず、幅広い関係者との連携を築き、上下水道事業の事業価値向上に貢献していきたいと考えます。

そして人材育成です。多様化し高度化する上下水道事業のニーズに対応していくためには人材の確保と育成が欠かせません。社会と環境に貢献するコンサルタントを積極的に情報発信し有意の人材を確保していきたいと考えます。また高いモチベーションのもとに人材育成を推進したいと考えます。

社会全体が「モノ社会」から「コト社会」にシフトしていると言われています。「コト」を成し遂げることに焦点を当てたコンサルタントの仕事は着実に拡大していくと考えます。水コン協は公益法人化を契機にさらに活動を充実させ、ご期待に応えていく所存です。

日本水工設計社長
藤木 修

広がる上下水道コンサルタントの地平線

普及拡大の時代から維持管理の時代に変わったといわれて久しい上下水道ですが、我々水コン協会員の仕事の地平線は急拡大しています。それに伴って、我々に求められる知識の範囲が拡大していることも事実です。その代表例がアセットマネジメントをはじめとするマネジメントに関する知識です。最近よく「ヒト・モノ・カネ」という言葉が使われますが、モノに関する仕事だけだった時代から、ヒトやカネに関する仕事も増加してきました。ヒトの仕事というのは、例えば組織のマネジメントやアウトソーシングに関するものです。カネの仕事は、文字通り財務に関する仕事。要するに、上下水道というモノの設計だけでなく、組織の設計、カネ動きの設計も求められているのです。

なかでもアウトソーシングのマネジメントの知識は、私たちが急いで身につけなければならない分野でしょう。地方公共団体等は、施設の老朽化やベテラン職員の大量退職、予算不足等に悩まされていますので、今後ますます官民協働プロジェクトが増えていくのは間違いありません。官民協働というのはアウトソーシングの一種で、一般にPPP／PFIといわれるプロジェクトです。

PPP／PFIについては、地方公共団体が発注を行うための事前準備や手続きについて、政府組織から様々なガイドラインが公表されており、私たちもこれらを参照して仕事にあたっています。しかし、上下水道については事例が少ないこともあって、契約締結後に発生するかもしれない様々なリスク事象に対する対応方法についての実務的研究が不足しているように思われます。

上下水道の計画や設計という私たちが長く携わってきた仕事は、経験だけでできるものではありません。基礎的な科学技術の知識を応用し、大いに想像力を働かせて計画、設計してきました。

このように科学技術の基本的な知識と想像力を駆使して解を見出すという態度は、私たち上下水道のコンサルタントにとって、これからも普遍なものといえましょう。そのような観点から、今必要とされる基本的な知識というのは、例えば契約理論に関するものです。

PPP／PFIで、上下水道のまとまった範囲の業務が長期にわたって民間企業にアウトソースされた場合、民間企業側に蓄積される重要な情報が、地方公共団体側と共有されないとか、共有されても地方公共団体側でその意味が正確に捉えられないという状況が生まれる可能性があります。

このような情報の非対称性からは、逆選抜やモラル・ハザードといった問題が生じることがわかっています。契約理論では、解決法として民間企業に対するモニタリングとインセンティブ契約の重要性が導かれています。これを上下水道事業のPPP／PFI契約の締結や契約関係の長期マネジメントにどのように具体的に反映させるか。このような課題に立ち向かう上下水道コンサルタントの集団こそ、公益社団法人水コン協にふさわしいといえるでしょう。

水コン協の活動

水道関係者現場技術研修会（前澤工業埼玉製造所）

若手研修会でのグループワーク

次世代の人材確保・育成へ

情報発信を強化

全国上下水道コンサルタント協会は、本部と7地方支部（北海道、東北、関東、中部、関西、中四国、九州）で構成している。現在の会員数は、114会員で、支部には、のべ195会員が所属している。本部には、13の委員会があり、調査研究の成果として資料をとりまとめ、7つの支部では、それらの資料を活用し、コンサルタント技術者の資質向上や次世代の人材確保・育成に向けた講習会・研修会開催などの協会活動に取り組んでいる。設立30周年となった平成27年には、水コン協ビジョンを策定。「これからの上下水道サービスの担い手としての挑戦」をコンセプトに掲げ、多様な官民協働の推進において上下水道事業の持続的な推進に資するため、上下水道に係る調査、計画、設計、監理、経営等の幅広い分野について技術向上のための調査研究を行い、その成果を普及させるための情報提供などの事業を実施している。また、受託調査研究は、会員コンサルタント企業から当該案件について豊富な知識と経験を有する専門家を選任して「作業チーム」を編成し主体的に実施している。

関東支部見学会（東京都芝浦水再生センター・品川シーズンテラス）

技術に関する情報の収集、広報活動

調査研究の成果とともに、技術資料の収集、分析、資料編纂などを行い、上下水道の技術に関する資料を、刊行物やHPなどによって、広く公表・提供している。広報誌「水坤」は年2回発行し、会員などに頒布している。

人材確保・育成支援として、大学訪問にも取り組んでいる。新卒者を対象に上下水道事業への理解促進や水コンサルタントの魅力を情報発信し、職業の認知度を高めることを目的としている。

研究発表会、講習会、見学会などの開催

上下水道に関する技術を広く普及させるとともに、上下水道技術者の育成を図るため、上下水道に関わる民間技術者や事業体（地方公共団体）職員に広く公開した講習会、見学会などを開催している。

要望・提案活動

上下水道事業体に対し、改正品確法に掲げられた項目の実現に向け要望を行うとともに、調査研究でとりまとめた成果のうち上下水道事業の施策に資するものについて提案を行っている。活動の一環として、以前から関東支部と関西支部では事業体と意見交換を行ってきたが、最近では、他の支部でも事業体との意見交換の場を設ける機会が増えている。

最近の活動と今年の重点取り組み

ストックマネジメントや災害時支援などに関して関係団体との意見交換を行っている。今年は、公益社団法人に移行した初年度であり、協会活動に関する情報発信を強化するため、引き続き全国で公開型の講習会を開催するとともに、HPを見直すことで、ネット上でも情報発信のための環境を整備する。

また、災害時支援に関して、熊本地震における協定に基づいた支援活動の経験を踏まえて災害時支援マニュアルの改定を予定しているほか、この情報を活用して関係者の円滑な災害時支援活動に資するための災害時支援者育成講習会を開催する予定。

調査研究事業

リーダーシップを発揮していくことを目指す。

トピックス

熊本地震から2年をテーマに座談会

熊本市上下水道局と共催

地震時対応、残された課題などで意見交換

全国上下水道コンサルタント協会は熊本市上下水道局との共催で4月16日、座談会『熊本地震本震から2年が経過して～下水道管路施設を中心に～』を開催した。局別館を会場に熊本県や熊本市、益城町、支援隊からは大阪市、さらに日本下水道管路管理業協会らが一堂に介し、地震発生からの活動を振り返り、その評価や改善点を抽出、さらに残された課題について意見交換を行った。

冒頭、主催者の尾﨑正明・水コン協専務理事は「大都市ルールや災害支援協定に基づく活動に多くの関係者が携わり着々と災害復旧は進んだ。本震から2年となり、課題などを振り返ることは今後に資するものだ」とあいさつ。吉澤正宏・熊本市上下水道局技監は「上下水道の利用という観点からは問題のない状況にある。しかし下水道管渠の災害復旧工事は継続、或いは入札不調もあり、地震の爪あとはまだ残る。本市は昨年を復興元年として諸施策を進めている。上下水道局においても復旧復興計画を策定し、職員一丸で取り組んでいる。大規模災害に対しての迅速な対応を考える上で座談会での意見交換に期待している」と述べた。

尾﨑専務理事（水コン協）

吉澤技監（熊本市）

座談会は第1部『地震発生から体制構築まで』、第2部『災害査定資料の作成』、第3部『災害復旧状況』、第4部『残された課題と今後の対応』の構成で行った。

熊本地震では大都市ルールや日本下水道協会の災害時支援に関するルールに基づく事業体間の支援、民間企業体との災害時支援協定による復旧業務など多くの関係者が携わった。水コン協においては発災と同時に、本部に広域支援本部を、九州支部内に現地対策本部を立ち上げ、さらに熊本市、益城町と災害支援協定を締結して対応を続けた。

座談会では、熊本市のケースとして同一庁舎内に下水道事業体や水コン協会員、管路協などの各支援隊の本部を設けたことで連携体制が充実したこと、さらに調査データの整理や査定資料の作成を早期に統一したことなど様々な工夫によるスムーズな業務状況を報告。大都市ルールによって先遣隊として熊本市に入った大阪市からは地震を教訓とした大都市ルールの改訂を説明。被災地の近隣都市が指名によって情報連絡統括都市になることのメリットや管路協・水コン協などの協定は一括契約が望ましい、など今後の対応策にも言及した。

水コン協は全国ルールや大都市ルールと連携した速やかな初動、調査技術や手法の改善、査定設計図書作成の簡素化などをキーワードにさらなる災害時対応の迅速化を目指した提案もあった。

座談会では熊本市から水道事業における地震時対応や現状も報告。各団体は熊本地震から2年の全貌を振り返り、残された課題などを率直に意見交換し、今後ともチームワークを組んで復旧・復興活動に取り組んでいくことを確認した。

Progress
それは、大地を読むことからはじまる。
そこにものを創るとき、私たちは真っ先に大地の声を聴き、大地の表情を見つめます。
人類の発展への近道を急ぐだけでなく、大地のあるべき姿との調和を図ること。
それが私たち「三協技術」の仕事の出発点です。
公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会会員
株式会社 三協技術
代表取締役 髙橋 郁
ISO9001
ISO14001 取得
本社 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目8番14号
TEL022(224)5503 FAX022(224)5526

豊かな人間環境の創造に貢献
株式会社ドーコン
Docon
本社 札幌市厚別区厚別中央1条5丁目4－1 TEL（011）801-1500
東京支店 東京都中央区日本橋小伝馬町4－9 小伝馬町新日本橋ビルディング TEL（03）5644-0411
東北支店 仙台市青葉区一番町4丁目1番25号 東二番丁スクエア TEL（022）225-2860
http://www.docon.jp/

水と生きる
ISO 9001認定登録（全社）
ISO 14001認定登録（本社・豊橋・岐阜・三重・静岡事務所）
調査・計画・設計から施工管理まで一貫した業務を行っています
業務内容
上水道・下水道・工業用水道
廃棄物処理・廃水処理
道路・河川・鉄道等公共事業全般
（公社）全国上下水道コンサルタント協会会員
人・街・自然・いきいき
中日本建設コンサルタント株式会社
代表取締役社長 上田 直和
品質方針／顧客に信頼と満足を提供 品質目標／顧客第一、品質向上、社内協調
本社／名古屋市中区錦一丁目8番6号（ストークビル名古屋） ☎052-232-6032㈹

想い描いています
豊かな水との暮らし
（公社）全国上下水道コンサルタント協会会員 （一社）建設コンサルタンツ協会会員
OEC オリジナル設計株式会社
代表取締役社長 菅 伸彦
本社：〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町30-13（グラスシティ元代々木）
Tel 03-6757-8800（代表） Fax 03-6757-8807 http://www.oec-solution.co.jp
人は財産

これからも上・工・下水道の発展に
貢献してまいります

上水道・下水道・工業用水道
測量・調査・計画・設計・監理
大臣登録 建設コンサルタント
朝日設計株式会社
代表取締役 山地 芳和
本社 〒761-8031 高松市郷東町792番地17
電話087-881-0505 FAX087-881-0506
事務所 三豊・坂出・新居浜・徳島・高知

建設コンサルタント
（一社）建設コンサルタンツ協会会員・（公社）日本水道協会会員
（公社）全国上下水道コンサルタント協会会員
株式會社 松尾設計
代表取締役 松尾 禎泰
本社 北九州市八幡東区西本町2-5-5 電話093(661)4970
東京本部 東京都江東区豊岡1-26-18 電話03(5621)6790
広島支店 広島市中区小町4-16 電話082(242)2610

生命の水を守ります。
（公社）全国上下水道コンサルタント協会 会員
（一社）管路診断コンサルタント協会 会員
●調査●事業計画●実施設計●施工監理●診断●コンピューター解析
株式会社 三水コンサルタント
代表取締役社長 山﨑 義広
専務取締役 北 秀文
本社／大阪支社 〒530-0005 大阪市北区中之島6丁目2番40号 TEL.(06)6447-8181㈹ FAX.(06)6447-8196
東京本社／支社 〒112-0002 東京都文京区小石川5丁目5番5号 TEL.(03)5976-9060㈹ FAX.(03)5976-9077
西部支社 〒810-0801 福岡市博多区中洲5丁目6番28号 TEL.(092)282-7050㈹ FAX.(092)282-7055
東北支社 〒981-0912 仙台市青葉区堤町1丁目1番2号 TEL.(022)728-7205㈹ FAX.(022)728-7207